

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 50文化振興費

◎都市提携の経費

都市提携事業

【

文化推進課

】

【総合計画上の位置づけ】

人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち
多文化共生社会:行政レベル、市民レベルともに世界に開かれたまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【事業の内容】

(1) 都市提携事業

- ・本市と国内及び国外の都市における新たな都市提携のあり方などを検討するため都市交流推進委員会を開催した。
- ・姉妹都市を親善訪問する市民に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図るとともに、市民や市民団体の協力を得ながら、姉妹都市交流事業を実施した。
- ・敦煌市との都市提携10周年を記念して、7月には敦煌市訪問団を迎え、10月には本市の市民親善訪問団が敦煌市へ訪問し記念事業を実施した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

国際親善交流の推進(1-3-4-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,174	4,174	2,980		1,194
主な支出内訳				
・都市提携事業				
都市交流推進委員会委員謝礼				144
姉妹都市交流事業等報償費				283
都市交流事業協力謝礼				242
記念式典賄い等食糧費				794
筆耕翻訳料				392
通訳業務委託料				0
記念式典看板作成委託料				39
記念式典等通訳業務委託料				421
車両借上料				0
敦煌市職員宿泊料				213
送迎等バス借上料				399
全国足利氏ゆかりの会負担金				30

事務事業評価シート

事務事業 No./名 称	■ サービス部門 生推-05 都市提携事業 □ 支 援 部 門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	736 姉妹都市提携事業等					
主管課	文化推進課		関連課	秘書課			
分野名	多文化共生社会						
目標 (目標値)	国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めます 市民・市民団体の国際交流・協力活動を支援します						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	2,980千円	277千円	1,337千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	2,980千円	277千円	1,337千円			
	人員配置数	0.5人	0.5人	1.2人			
	人 件 費	4,813千円	4,721千円	11,375千円			
	協 働 の パートナー	国際交流・協力団体連絡会	国際交流・協力団体連絡会	国際交流・協力団体連絡会			
事務事業 運営経費	総事業費	7,793千円	4,998千円	12,712千円			
	市民1人当 りの経費	44円	28円	73円			
	対象者1人 当りの経費	-	-	-			
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評価	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評価	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評価	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評価	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・都市間交流のあり方が転換期にあることから、市民主体の交流事業を幅広く支援するためには、現行姉妹都市の親善訪問に限定した奨励金制度などの見直しも必要になってくる。 ・都市交流については、市民や市民団体による実質的な交流が主体となり、行政は、支援体制を整え交流しやすい環境を整備することが必要である。 ・平成20年度は中国敦煌市との都市提携10周年になるため青少年の交流を主体とした事業を実施する。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・現行の姉妹都市を対象とした奨励金などの拡充に向けて検討した。 ・敦煌市との都市提携10周年を記念して、7月には敦煌市の中学生を主体とした訪問団を迎え、市内の中学校などで交流を図った。10月には、本市の市民親善訪問団が敦煌市を訪れ記念の事業を実施した。 - 本市に滞在中の交流事業については、国際交流・協力団体など市民団体の協力を得て実施した。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・市民主体とした都市間の親善、交流事業を幅広く支援するためには、基本的となる都市提携システムの検討が重要になってくる。また、姉妹都市を対象とした奨励金など現行制度の拡充を図る。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・姉妹都市提携を行った都市だけでなく、市民や市民団体を主体とし、さらに多くの都市との交流を実施するためには、従来の姉妹都市提携の形態に替えて、時代に適合した新たな都市提携のシステムを検討する必要がある。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	C	改善の必要性
	今後、市民や市民団体を主体とし、さらに多くの都市との交流を実施するためには、提携の目的や行政の役割などを明確にして行う必要がある。また、提携に要する経費や労力等について、著しい負担とならないよう。留意しなければならない。		有
担当課長氏名:		宮崎 淳	

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	C	改善の必要性
	今後の都市提携では、市民の国際理解や都市間の親善を進めるため、市民を主体とした都市間交流を推進していくことが必要だと考える。行政の役割として、お互いの市民や民間団体等の交流を積極的に支援し、相互の友好親善を図るために必要な活動を行うなどに努める必要がある。		有
担当部名	生涯学習推進担当	部長名	金川剛文